

市長提出議案に対する 討論

令和7年度 一般会計予算

令和7年度予算に当たり、過去最大予算で安全安心なまちを
賛 成Ⅱチャレンジ調布

7年度一般会計予算は、過去最大の当初予算額。ふるさと納税に伴う減収影響の拡大に対し、市長のリーダーシップを発揮した取組を。犯罪抑止の取組として防犯機器購入支援事業を評価。闇バイト防止の取組推進を。幼稚園の2歳・満3歳児の預かり保育料補助の拡充を評価。学校始業前まで児童の見守りを行う「みまモーニング」開始を評価。保護者が安心して子どもを学校に送り出せる環境の構築を要望。東部地区の交通環境改善は、連続立体交差事業の取組推進を。新たなグリーンホール整備は、まちづくりの中心となる重要な事業。市のシンボルとなるよう整備の着実な推進を。市制施行70周年を機に市の魅力発信を。

市民生活を支える有効な
事業計画を評価
賛 成Ⅱ公明党

ふるさと納税制度により本来市の税収になるものが約17億円のマイナスになることや、一般会計から国民健康保険事業特別会計への約32億円の繰り出し計上等、難しい課題があるが、スマートバス停や調布ごみナビなど職員の努力で事業計画を立てて国や都からの支出金を獲得していくこうとする姿勢を評価。そ

他の予定事業として、防災行政無線の難聴対策でアプリ活用
のプッシュ型発信や朝の「みまモーニング」、小児インフルエ
ンザワクチン接種費用助成、京
王多摩川駅ホームドア設置に向
けた費用補助を評価。事業者へ
の物価高騰支援は定期的に実施
を。一般家庭への生活買物支援
では具体的な事業の実施を要望。

防災・子育て・まちづくりの
各施策の推進を
賛 成Ⅱ自民党新政会

一般会計予算は過去最大規模であり、基本計画に基づく施策・事業に着実に取り組むための予算であると評価。歳入は堅調に推移しているが、将来の財政不安に備えて様々な視点から財源確保に取り組むよう要望。根川雨水幹線への大型ポンプ早期設置に加えて、野川・仙川の洪水対策を。幼稚園に通う児童の保護者及び園の運営への支援充実を。教育におけるICTの積極活用を。京王多摩川駅舎へのエスカーレーター設置を含めた利便性と安全性の向上を。調布駅前広場の管理・運用やグリーンホールの整備には民間活力の活用を。東部地域の連続立体交差化は、市が主体で推進を。引き続き農家に肥料や燃料代の支援を。

健全な財政の下、
税収増分は市民生活支援へ
賛 成Ⅱ日本共産党

市は地方交付税の不交付団体として財政力の健全性・優良性維持。市財政が健全な状況の下、税収増の分は市民の暮らしの厳

しさに直接支援する対策として還元していくことが重要。都市基盤整備に関して大きな財政需要が見込まれるため、単年度の過度な負担とならないよう事業費の平準化を図ることは重要であり、この立場が揺らがなことを強く求める。補聴器購入費助成制度の改善、生活保護世帯へのエアコン購入費助成、带状疱疹ワクチンの定期接種化、小児インフルエンザワクチン接種への補助に踏み出すことは評価。日本国憲法にある人権・命・生活を守り基礎自治体としての役割を外さない市政運営を求める。

調布市民の安全安心の確保と
魅力創出に期待
賛 成Ⅱ立憲民主党

能登半島地震等の教訓を踏まえた災害に強いまちづくりの予算が計上。市民の安全と財産を守るための備えを要望。都防犯機器等購入補助事業の実施予算の計上を評価。中学生対象の適応指導教室設置を評価。重度の障害者受入れ施設整備を評価。京王多摩川駅ホームドア設置の補助制度制定を評価。地域公共交通施策は利用者に適した選択が可能となるよう、公共交通の方向性の検討を要望。戦後80年の節目に当たり広島派遣に加え、沖縄派遣や平和資料のデジタルアーカイブ化等平和施策を評価。市制施行70周年に、魅力ある地域資源生かした映画のまち調布や水木マンガの生まれたまち調布としてのにぎわい創出を期待。

有用なデータ活用で、
効果的な事業展開を
賛 成Ⅱ日本維新の会

市税収入は堅調だが、ふるさと納税制度による市の減収影響は約17億円と大きな課題。体験型や地域貢献プログラムの提供を。新たなグリーンホールの整

備では、不足している宿泊施設の誘導機能と高さ制限の緩和を。子どもの游泳環境の確保と今後の市民プールの在り方や学校プール活用に向けた検討を。ちょうどピース部の沖縄派遣を評価。「みまモーニング」や中学生海外体験学習事業を評価。ハケ岳少年自然の家の食事に多くの厳しい意見、管理者と連携し対応を。子どもの遊び場不足に対応を。脱炭素社会実現に向けて、ペロブスカイト太陽電池の積極的導入を要望。市保有データを有効活用し、EBPMの推進を。

市制施行から
70年の大きな節目を迎えて
賛 成Ⅱ自由民主党

市税収入は前年度比で増となり、これまでの都市基盤整備の成果と評価。今後も各地域のまちづくり、都市計画道路整備の積極的推進を。ふるさと納税で近藤勇関連の体験型返礼を要望。歳出は基本計画の3年目として限られた財源の有効活用を評価。防災対策では自助共助の啓発を。調布駅前広場の完成に向け着実な整備とソフト面で魅力ある広場づくりを。西調布駅周辺まちづくりは3D都市モデルを活用し将来イメージ共有を。西調布駅へのホームドア早期設置の申入れを要望。西調布体育館の複合型整備と併せ市内プールの複合化の検討を。7年度は市制施行70周年の節目。引き続き市民生活、地域経済への支援を要望。

社会変化に合わせた
財政維持と施策展開評価
賛 成Ⅱ生活者ネットワーク

国給付金や児童手当対象年齢拡大、人件費増等の影響あるが、財政の健全性は保たれている。決算時には積極的な公共施設整備基金積立てを要望。女性支援新法受けた電話相談体制整備を

評価。平和施策評価するが、平和維持には共生社会や格差是正の取組が重要。学童増設を評価。子どもの権利の視点に立った改善を。保育の質ガイドライン・生活保護受給世帯へのエアコン設置助成・中学生の教育支援センター設置検討・教育支援コーディネーター増員と配置改善・雨庭の新規導入・PFAS調査継続を評価。市民が納税の意義を実感し、財政状況維持するためにも格差是正に寄与する現金給付策と現物給付の充実を要望。

市民の暮らしの安定を
最優先とした市政を
賛 成Ⅱれいわ新選組調布

7年度は市制施行70周年など節目の年であり、調布駅前広場の整備など重要な事業が多くあるが、市民生活支援を最優先とした市政運営を。今後も継続的な支援の充実を要望。様々な子育て支援の充実を評価。子ども家庭センターは虐待防止につながることを期待。全ての子どもに多様な学びの保障を。部活動指導員等、教員の負担軽減策を評価。生活困窮者に対する様々な相談支援や自立・就労支援を評価。地球温暖化対策における市の率先した取組、家庭や事業者における脱炭素化の取組支援を評価。住宅等の耐震化促進や下水道地震対策を評価。様々な犯罪に対する防犯の更なる対策と普及促進を要望。

子ども施策を評価、
公共工事に市民の声を
賛 成Ⅱ調布ミライ政策会議

歳入は好調だが、法人税の多くは1社が占め、多くの中小個人事業者は原材料・燃料高騰に苦勞。ふるさと納税や今後予想される人口減等の減収とあわせ、社会保障関連、インフラの歳出増など今後も注視必要。参加と

令和7年度各会計予算一覧表

会 計	7年度 予算額	6年度 予算額	増減額	増減率
一 般 会 計	1120億1000万円	1065億円	55億1000万円	5.2%
特 別 会 計	463億6231万円	463億6064万円	167万円	0.0%
国民健康 保険事業	215億2943万円	224億4497万円	▲9億1555万円	▲4.1%
用 地	2億 839万円	3億2492万円	▲1億1652万円	▲35.9%
介護保険 事業	181億1664万円	172億2497万円	8億9167万円	5.2%
後期高齢者 医療	65億 785万円	63億6578万円	1億4207万円	2.2%
公 営 会 計	65億2715万円	76億1951万円	▲10億9237万円	▲14.3%
下 水道 事業	65億2715万円	76億1951万円	▲10億9237万円	▲14.3%
合 計	1648億9945万円	1604億8015万円	44億1930万円	2.8%

※金額は表示単位未満を四捨五入しているため、表記額と合計額が一致しない場合があります。
※下水道事業の予算規模は収益的支出と資本的支出の合計です。

協働のまちづくりは計画期初の段階から市民交え、誰もが納得するまちづくりを要望。行財政効率化に関し、生成AI活用は消費電力が大きく、脱炭素面では配慮が必要。中学生海外体験学習事業は経済状況で諦めた子どもにもよい機会。複数自治体で自治体発注工事が頓挫。グリーンホール検討会の結果次第では踏み留まることも必要。深大寺・佐須地域の生物多様性保全のため自然共生サイトへ登録を要望。

調布市家庭の保育事業等の
設備及び運営に関する基準を
定める条例の一部を改正する条例
反 対Ⅱ日本共産党

家庭的保育事業は事業特性から連携施設確保が法令で定められているが約3割の施設で確保できていない。経過措置の年数延長や連携施設の対象拡大による規制緩和ではなく連携施設確保のため国・都の支援強化こそが必要。必要な規制の緩和は保育の質低下につながるため反対。

賛 成Ⅱチャレンジ調布

本条例改正は、国の基準改正に伴い、市町村が従うべき基準を改正するものである。本条例

改正により、既存の市内事業者への影響はなく、市として認可外を含む市内の保育施設全体に対して保育の質の確保に取り組んでいることから、将来的にも影響が生じない内容である。

調布市包括的支援事業の実施に
関する基準を定める条例の一部を
改正する条例

反 対Ⅱ日本共産党

国の改定により地域包括支援センター職員数の規制緩和が行われるが職員の専門性低下や非常勤職員増による処遇悪化などが問題。人材確保のためにやるべきは労働者の処遇・働き方改善のほず。市は今後規制緩和を行わないよう立場を堅持すべき。水準の後退につながるため反対。

賛 成Ⅱチャレンジ調布

省令の改正に伴い、地域包括支援センターに必置の3職種について職員配置を柔軟化することとを可能とするための改正。現在、市内地域包括支援センターで3職種の欠員はなく、今後柔軟化した人員配置基準を適用する場合は運営協議会で協議され、必要最低限の期間に限られる。